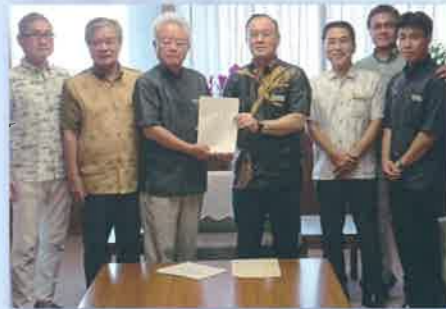


# 国への要請・県内視察

## 平成30年



6・12 久米島町（海洋深層水設備増強）要請



6・16 維新の会政務調査会



6・29 グアム知事表敬訪問



8・7 総務企画・座間味村視察



8・28 宮古島特区要請



11・14 松井大阪府知事表敬訪問



11・22 議員フォーラム



12・20 平成31年度予算要請



12・23 豊見城高校OB対辺士名高校OB  
バスケットボール試合

## 平成31年



1・14 香港視察



2・1 日本維新の会沖縄県総支部旗開き



3・11 後援会・企業会勉強会

お問い合わせ・相談窓口 行政相談等お困りの時は、お気軽にご相談ください。

### 小禄事務所

住所：〒901-0152 那覇市小禄390番地1階  
TEL：098-840-1060  
FAX：098-859-2080

### 沖縄県議会 維新の会

住所：〒900-8501 那覇市泉崎1-2-3  
TEL (098) 866-2584  
FAX (098) 866-2575



公式サイト：<http://tomamorio.com>



議会活動  
報告だより  
Vol.18

沖縄県議会  
議員

まっすぐ真剣に政治に挑む！

# 當間モリオ

## 猪突猛進

新たな時代へ—「平成」から「令和」へ—



平成は皆様にとってどのような時代でしたか。私にとっての平成は農協職員から不動産会社に転職し、結婚して子供も二人授かり40歳で政治の道に進むことになった波乱万丈な平成の31年でした。そして阪神大震災、東日本大震災など災害の時代でもありました。しかし、災害だけはいつ何処で起こるか分かりません。時代が変わっても備えていかなければなりません。バブル崩壊、失われた20年ともいわれましたが、沖縄経済は順調で観光客が1,000万人を超えることを誰が予想したでしょうか。一方で人口増加はしましたが県民所得は未だ最下位。解決しなければならないこと、成長させなければならないこと、改善改革しなければならないこと全て前に進める具体的政策を打ち出すことが重要です。

平成から「令和」に代わり、新天皇御即位、ラグビーW杯そして10月には消費税増税、来年には東京オリンピックなど数多くのイベントがあります。「令和」という新たな時代になる期待と不安が入り乱れるものですが前に進みましょう。

県議会において既得権打破に挑戦し「身を切る改革」や「地方分権」を進め是々非々の提案型の「維新改革」の道を猪突猛進する決意です。これまでの皆様の温かいご指導、ご支援に感謝すると共に真剣に政治に挑んで参ります。

### 港湾議会 —平成30年5月・クルーズ本社 セールス視察（アメリカフロリダ）



広大なクルーズバースを視察



カーニバル本社内部を視察

沖縄に寄港するクルーズ会社（3社）の本社を訪問。拠点化母港化を要請する。

### 総務企画委員会 —平成31年1月・海外視察（ドイツ・イタリア）



ラムシュタイン町長との意見交換



トリカリコ元 NATO 司令官

ドイツ・イタリアの米軍基地問題、地位協定の意見交換を行う。また、ドイツの交通政策や再生エネルギー、イタリアの観光政策等を視察した。



## 平成30年11月定例会

## 一般質問

## 辺野古代替施設基地建設問題について

司法ではなく対話によって解決を見つけると言われるが、対案を持たない対話の主張では解決を見ない。工事費用でも岩国沖合移転工事でも約2500億円からすると今回県が試算した軟弱地盤の工事などを考慮し完成までの埋立工事に要する経費を概略で最大2兆5500億円は莫大である。反対だけでは政治の怠慢である。基地負担軽減の為に馬毛島の活用、他県での航空自衛隊基地検討などを積極的に進めることが重要である。

## 基地返還後の効率的な利用方法としての共有地制度について

普天間飛行場は昭和51年1,888人が平成29年では3722人、牧港補給基地は964人が2707人、那覇軍港は1029人から1388人です。これらの施設の返還はまだ先です。相続等で更に増加します。ライカムの跡地利用は共同利用という形で地権者から利用者が土地を借りる形で整理して利用しています。跡地利用推進法はありますが迅速な再開発事業を行う為にも共有地制度の検討が必要です。

## 外国人留学生の在留資格緩和と就労に関する提案について

国家戦略特区での調理師、製菓衛生師の国家資格を取得した外国人の就労を認める規制緩和の認定に向け内閣府とワーキンググループに上げるべく調整を進めているところですが、4月からの外国人1号特例とは違い専門学校で技術も学び資格を取りレストランやホテルでの人手不足をカバーして自国でも日本の技術を活かしていくアジアに貢献するものです。

## 大規模災害時の電力や給水供給、備蓄等の取組について

防災計画は策定されていますが、他県との融通の無い電力をどのようにするのか、給水車においては県内に1台しかない状況。県備蓄も進んでいない、スーパーや小売業者との災害時応援協定はあるが充分ではない。離島県であるからこそ防災対応力を強化すべきである。観光客が避難する際の備蓄費用を市町村へ10億円の振興予算が組まれた。

## 久米島海洋深層水増設について

深層水を民間企業へ譲渡する事で農水産物、化粧品、飲料等多数の商品が創出されている。温度差発電の実証もあり海洋エネルギーの更なる活用が求められている。総合事務局の報告書でも費用対効果が高い事業との事である。実証事業で終わることが行政に見られるが、効果がある事業は推進すべきである。1万トンから10万トンに増設する事で更なる発展が見込める。海洋資源開発、離島振興の観点からも早急に対応すべきである。



## 平成31年2月定例会

## 代表質問

## 貧困対策を改善する為に知事、議会の給与の削減で身を切る覚悟を示すべきだ。

平成27年以降4年連続で特別職の据え置いているとのことですが、知事自身も肝に据えて取り組んでいくとありますがやる気ありません。特別報酬は年間49億円ですので10%削減で約5億円の予算が作れます。東京都知事は50%削減、大阪も30%削減で複数の県で削減を行なっています。誰一人取り残さない政策であれば身を切る改革で予算を確保することが必要です。

## MICE施設、中央卸売市場を民間資金活用で整備すべきである。

今回、MICE施設は600億円の予算規模です。一括交付金は国が認めませんでした。観光振興の為には必要な施設ですが県の財政では厳しい状況で民間活力が検討されています。西洲の中央卸売市場も老朽化で建替が必要です。市場だけでなく第二クルーズバースも隣接しますので民間資金での総合型施設を検討する予算も計上され、県民や観光客が集う施設を造っていきます。民間で出来ることは民間に厳しい予算の中で知恵が必要です。

## 路線バスの統合を県主導で進め運賃低減を実現すること。

路線バスには年間1億5000万円の赤字補填やバス購入補助で年間約5億円やバスレーンの延長など行っていますが乗客は増えていません。運賃が高い、利便性がない、渋滞解消も無い。政府においても地域サービスから統合強化すべきとあります。路線バスを統合する事で効率的な運行、運賃低減が政治判断で行えます。那覇市の渋滞解消も待たないで、高齢化社会や観光客増加等でも公共交通の充実が求められています。

## 久米島への高速船導入と伊是名伊平屋間のロープウェイ構想

現在久米島までフェリーで3時間以上要する。飛行機は席数が50名前後では修学旅行には対応出来ない。そこで高速船導入で約1時間半で行け一度に300名が乗船出来る。今、香港マカオ間の高速度船が購入できる状況である。このチャンスを逃すことはない。八重山、宮古島の観光は絶好調。次なるは久米島を促進していきます。伊平屋伊是名架橋は予算的に厳しい状況で進まない。このままでは過疎化は進んでいく、そこで両島民の移動や観光資源からも60名乗りのロープウェイを導入することは予算的にも工事期間からも検討に値すると考えるが地元の皆さんどうですか。県も可能性について意見交換していきます。

## 平成31年度 沖縄県一般会計予算概要

|        |                                 |
|--------|---------------------------------|
| 一般会計予算 | 7,349億円                         |
| 特別会計予算 | 2,548億円(農業改良、港湾整備、国民健康保険など20事業) |
| 企業会計予算 | 1,184億円(病院事業、水道事業会計)            |
| 合計     | 1兆1,082億円                       |

## 一般会計予算の各部主な事業概要

## 知事公室 51億7千万円(+1億22百万円)

7億24百万円(基地問題の解決)  
32億26百万円(不発弾等処理事業)  
1943万円(防災対策事業費)

## 企画部 406億24百万円(+18億円)

1億4百万円(新たな振興計画の策定)  
64億4百万円(離島振興定住条件の整備)  
28億9百万円(情報通信基盤整備)

## 環境部 38億46百万円(-9億3千万円)

3億28百万円(世界自然遺産登録推進事業)  
1億49百万円(海岸漂着物対策推進事業)  
1883万円(犬猫譲渡機会飼育管理施設経費)

## 農林水産部 570億77千万円(+37億円)

28億54百万円(農水産流通不利性解消事業)  
5400万円(水産糸満新市場整備事業)  
3億3千万円(新規就農一貫支援事業)

## 文化観光スポーツ部 101億7千万円(+8億3千万円)

10億11百万円(観光国際化ビッグバン事業)  
3億29百万円(スポーツツーリズム推進事業)  
22百万円(WIFI活用キャッシュレス整備実証)

## 教育委員会 1691億円(+36億円)

82億52百万円(那覇A特別支援学校整備)  
4億11百万円(全国高校総体開催事業)  
4800万円(部活動外部指導者配置)

## 総務部 1404億円(+30億円)

22億44百万円(私立高校等就学支援金)  
3億84百万円(公共施設マネジメント推進)

## 子ども生活福祉部 855億55百万円(+42億円)

234億1千万円(子ども貧困対策)  
344億2千万円(子育て要保護児童施策)  
366億9千万円(高齢、障害者施策)

## 保健医療部 682億2千万円(+19億25百万円)

20億7千万円(医師確保に要する経費)  
16億82百万円(子ども医療費助成事業)  
77億83百万円(精神障害者自立支援医療費)

## 商工労働部 321億48百万円(-56億円)

6億89百万円(国際物流プラットフォーム強化)  
3億77百万円(中小企業基盤強化推進事業)  
1億67百万円(工芸産業拠点施設整備事業)

## 土木建設部 1004億44百万円(-88億円)

23億6千万円(南部東道路整備)  
27億円(都市公園整備、中城公園9億円)  
72億円(下水道整備事業)

|                     |       |
|---------------------|-------|
| ◎沖縄振興特別推進交付金(市町村)   | 240億円 |
| ◎水道事業建設改良事業費(工業用含む) | 140億円 |
| ◎県立病院繰出金・貸付金        | 99億円  |

## 平成31年度 那覇港の主要事業の概要

那覇港が「官民連携による国際クルーズ拠点」の指定により第2クルーズバースが着工、MSCクルーズ及びロイヤルカリビアンクルーズが拠点化することになります。

西海岸道路も浦添北道路コンベンション側の出口拡張工事も行われます。臨海道路(若狭港町線)2本目の泊大橋の整備工事も始まります。また、那覇ふ頭軍港の浚渫工事が防衛予算で組まれています。第2平行滑走路も来年3月完成ですので今年度からは物流拠点那覇港の拡張整備事業が進んでいきます。



## 国直轄事業(総合事務局が中心に行う事業)

第2クルーズバース整備事業 11億4千万円(設計、ケーソン製作)  
臨海道路(若狭港町線) 1億47百万円(若狭クルーズ側から)  
泊大橋橋梁改修事業 23億19百万円